

ながと 市議会だより

Nagato City Council

3

月定例会

No.57

2020 (令和 2 年) 5/1

活動
紹介

2月6日：柳井市立学校給食センター
行政視察を実施 (文教産業委員会)



INDEX

▶ 3 月定例会		2 ～ 7 ページ
▶ 一般質問		8 ～ 12 ページ
▶ 議会活動紹介		13 ページ
▶ 議会報告会		14 ～ 15 ページ



42 議案を可決、同意、適任

3月定例会は2月18日（火）から3月23日（月）までの35日間の会期で開きました。令和2年度一般会計予算や議員提出議案を含む42議案を審査し、すべて可決・同意・適任としました。

総額
201億
6千万円

議案第8号▶令和2年度長門市一般会計予算

市民生活密着型予算

江原市長は、令和2年度一般会計予算を「市民目線のまちづくり」「生活基盤の充実によるまちづくり」「地域経済の活性化によるまちづくり」の3項目を重点施策とした「市民生活密着型予算」として位置づけ、提案しました。予算決算委員会では総務民生分科会と文教産業分科会の2つの分科会に分かれて4日間の審査を行いました。ここでは主な事業や審査の内容についてご紹介します。

修正案
否決

学校給食の調理業務 民間委託予算減額の修正案

予算決算委員会での採決にあたって委員から、学校給食費の「給食調理業務委託事業」に係る予算額を減額し、同時に債務負担行為から「給食調理業務委託料」を削除する修正案が提出されました。

修正案の提案理由は

修正案の提出者からは、委託先が利益追求のため人件費を抑制すれば、労働条件が悪化し、安全安心な学校給食を提供する上で最も重要な調理員の技術や、経験が継承できなくなることなどが考えられる。

また、民間委託になれば、業者への指示は委託先の調理員ではなく責任者のみにしか行うことができず、栄養教諭等と現場の調理員との連携不足により、ノウハウを生かした衛生管理面の充実、調理員への衛生教育やアレルギーのある子どもたちに対するきめ細かな対応があるようになる恐れもある。これらの理由から民間委託については断固反対である、との説明がありました。

委員からの質疑

提案理由に対し、複数の委員から「学

校給食センターの運営に関して、民間委託をしなかった場合の雇用や食育・食の安全などの見解」について質疑があり、提出委員から答弁が行われました。

修正案に対する討論

反対：民間に委託することによる安全衛生レベルの向上、経費の削減効果など業務委託の利点が見込まれることから修正案には反対である。

賛成：経費削減の結論ありきで子どもたち一人ひとりの育ちや食育の観点が損なわれているのではないかと、給食調理業務の委託においては自治体が率先して雇用不安を発生させることは認められず、修正案に賛成する。

討論の後に行われた修正案に対する採決では、賛成少数で否決しました。

市民目線のまちづくり

市民の声を聞き、「まちの将来像」を描き、「市民が主役、市民目線のまちづくり」を進めるとともに、移住施策の強化に取り組む。

議案第8号 ▶ 令和2年度長門市一般会計予算

支所・出張所機能を拡充し、 特色あるまちづくりを推進

市民が主役の地域活性化事業 1900万円

問 この事業は、支所・出張所機能の拡充と権限強化を図り、地域ごとの特色あるまちづくりを推進するもので、生活基盤に関する住民要望への対応や地域の課題解決のための取り組みのほか、市民活動団体から提案された事業への支援を行うものです。

答 市民が主役の地域活性化事業の内訳は、事業としては2本立てである。3支所とも地域活性化事業として390万7000円と市民のちから応援補助金事業として

109万3000円の合計500万円を計上し、油谷支所のみ小さな拠点づくり推進事業として100万円を別途追加して600万円の事業費としている。

問 油谷支所の小さな拠点づくり推進事業とは。

答 油谷地区内には支所をはじめ老朽化した公共施設が点在しているが、少子高齢化や人口減少の中で、将来目指すまちの姿を市民と行政が一緒に考え、老朽化施設の建て替えを含めた拠点づくりの構想を策定する事業である。



三隅支所



日置支所



油谷支所

市外からの定住・定着を図る

定住促進対策事業 1304万円

これは、市外から人を呼び込み、定住・定着を図るため、定住支援員・移住コーディネーターを配置し、空き家情報の提供や各種補助金の交付などの支援を行う事業です。また、令和2年度は子育て世代の移住促進のため、空き家リフォーム等助成事業補助金の拡充を図ります。

問 定住支援員と移住コーディネーターの活動内容は。

答 定住支援員と移住コーディネーターは1名ずつ配置しており、定住支援員は空家バンク制度に関する業務、移住コーディネーターは移住者を受け入れやすい環境の整備を主に行っている。

その他の予算

文化財の魅力を 発信するための拠点施設へ

歴史民俗資料室整備事業 718万円

これは、市内の文化財を保存・継承し、その価値や魅力を紹介するとともに市民のふるさとに対する愛着や誇りを醸成するための学習施設として、旧教育委員会庁舎を改修・整備する事業です。

問 整備予定の老朽化した建物に対する教育委員会の見解について。

答 建物は建築後60年近く経過しているが、耐震補強工事も比較的安価な経費で施工でき、十分利用出来る施設であると判断している。

生活基盤の充実によるまちづくり

本市が「住みたいまち」「住み続けたいまち」として選ばれるために、地域の活力をさらに高めながら、まち全体に魅力があり、市民が心豊かで、生活の安全・安心が確保されるといった生活基盤の充実を図る。

議案第8号 ▶ 令和2年度長門市一般会計予算

健康百寿プロジェクトの取り組みに 食、温泉、海、森林を活用

ながと健康百寿プロジェクト推進事業

6480万円

これまでの健康百寿プロジェクトの取り組みに加え、本市の強みである健康な食、温泉、海、森林を活用し、ヘルスツーリズムによる交流人口の拡大、高齢者の社会参加や雇用の場を造成するための事業を行うほか、ヒートショックの防止など市民が健康で安心して暮らせる住宅の普及や、軽易な生活支援を地域の支え合いにより行うことで健康な暮らしにつなげるための事業を実施し、健康寿命の延伸を目指すものです。

問 認知症予防プログラムの開発や木製玩具開発に関する事業の内容は。

答 森林を活用した認知症予防プログラムを開発するもので、木製玩具の研究開発については、指の運動や知育玩具による頭の体操などに使用できる木製玩具を開発し、効果を検証したいと考えている。

問 ものづくり拠点施設整備計画の内容は。

答 地域経済の活性化を目的とした長門市特有の椎の木を活用した商品開発事業、木工職人やものづくり職



人の担い手の育成事業、将来的にはものづくりの体験ができるような観光施設としての側面も併せ持つ担い手が活躍する場として、ものづくり拠点施設を整備する3事業について計画を策定することになっている。

公共交通の利便性向上を

地域公共交通推進事業

2126万円

これは長門市地域公共交通網形成計画に基づく各種施策を推進し、交通不便地域での新たな運行を支援する事業です。計画策定協議会の事業への負担金や、公共交通不便地域でのデマンド型乗合タクシーの運行補助に加え、地域公共交通再編に必要な調査経費が計上されています。

問 長門市公共交通体系見直し業務委託料500万円の積算根拠は。

答 市内におけるデマンド交通等の効果的導入検討に係る助言や地域公共交通網形成計画の見直し等に対する助言等のアドバイザリー業務委託料300万円と、アンケート等調査業務委託料200万円である。

高校生までが対象に

子ども医療費助成事業

5087万円

これは、医療費の自己負担分の助成対象を、これまでの小学生のみから中学生（所得制限なし）、高校生（保護者

の所得制限有）までに拡充する事業です。

問 高校生のみの所得制限が設けられている理由は。

答 高校生は義務教育ではないことや、高校の授業料等の無償化制度にも所得制限が設けられていること、また、統計では1人あたりの医療費が小学生や中学生に比べて高校生は低くなっている現状などを総合的に勘案し、所得制限を設けた。

障害者が消防に通報しやすい体制整備を

Net 119緊急通報システム導入事業

244万円

これは、音声による119番通報が困難な聴覚・言語機能障害者が円滑に消防へ通報を行える体制整備を図りスマートフォンや携帯電話のインターネット機能を利用して、簡単な操作で119番通報が行えるシステムを導入するものです。

問 システムはどのように周知をするのか。

答 ケーブルテレビや広報紙による周知のほか、個別に文書を配布し事前説明会、登録説明会を行う。

地域経済の活性化によるまちづくり

人口の社会減や自然減を抑制するために、産業振興などを強化し、活力あるまちづくりと、その活力を持続できる地域づくりに取り組む。

議案第8号 ▶ 令和2年度長門市一般会計予算

「費用対効果」の検証を

映画祭開催事業 500万円

これは、温泉街、文化施設等の本市が誇る風光明媚な観光素材を舞台に新たな事業として「ながと映画祭（仮称）」を開催する事業です。映画関係者を招へいし、温泉街や文化施設で映画上映会・試写会、イベントを開催することで、本市のさらなる魅力発信と観光地ブランドの確立を目指します。

委員会の審査では、内容を確認する質疑等があったほか、本会議でも討論が行われました。



本会議の討論

日本国内ではすでに200近くの映画祭がひしめいており、本市が注目を浴びるためにはレベルの高いものが要求される。また、日本各地の映画祭にはそれぞれ歴史やストーリーがあるが、それらのない本市でこの事業を進めるのは無謀であり、思いつきではないのか。予算執行にあたっては慎重に進めていくよう要望する。

※全予算に反対するものではないため、議案には「賛成」の立場からの意見です。

持続可能な

「強い産業づくり」を

ながと活き活き事業構想（仮称）策定事業 71万円

これは、「強い産業づくり」に向け、委員会を設置して市民目線に立った新たな「ながと活き活き事業構想（仮称）」を策定する事業です。

問 策定のために設置される委員会の委員構成は、

答 市外の有識者を3名、市内の方を6名という

構成にし、10年、20年先の将来を見据えた強い産業づくりができる人材を選出したい。

安心して牛の飼育ができる産地づくりを

キャトルステーション

実証プロジェクト事業

375万円

これは、安定した生産量の確保と地域内の一貫体制を確立し、「安心して牛飼いができる産地づくり」を目指すため、肉用牛預託管理施設（キャトルステーション）を令和3年度以降に実証運用するため、整備を行う事業です。

問 実証実験を行う場所と規模は。

答 場所は未確定だが牛を預託する施設は空き施設を改修する計画で、30頭から50頭程度を想定している。

日置・油谷地区で実施

光ファイバー網整備事業

13億9884万円

令和2年度当初予算に計上されていたこの事業については、国の補助金等の関係から、令和元年度の補正予算案（3月23日議会最終日に追加上程され可決）に計上し、令和2年度に繰り越して事業を実施することとしました。

令和2年度一般会計予算は

187億6116万に

この組み替えによって、令和2年度の一般会計予算額は13億9884万円の減額となり、187億6116万円となりました。

附帯決議

「附帯決議案」を可決
滞納者への適切な対応等を要望

当初予算案の採決後、委員の発議で附帯決議案が提出され、全会一致で可決しました。

これは、一般会計の予算執行にあたって留意してほしい内容を8項目にまとめたものです。市税等の滞納者への適切な対応や、市民が主役の地域活性化事業の地域ごとの特色ある事業執行、応急診療所等運営事業の関係機関との連携強化などを要望しました。

その他の委員会付託議案（補正予算・条例）



産業戦略課・観光政策課など新設へ

▶議案第16号 長門市部課設置条例の一部を改正する条例

この議案は、令和2年4月に組織を再編することから、関係する6条例の改正を行うものです。

委員会の審査では委員から、向津具ダブルマラソン等のスポーツ交流イベントや、金子みすゞ記念館、香月泰男美術館などの文化施設は観光政策課が所管となるが、今後は観光を目的として運営するのか、との質疑があり、執行部から「向津具ダブルマラソン等、観光的要素が強いスポーツ交流イベントについては、観光のイベントに発展させたいと考えている。文化施設についてはそれぞれ設置目的があり、区分としては文化施設のままで、文化的資産をツールとして観光に絡めることで発展させていく」との答弁がありました。

次に委員から、第5次長門市組織改編計画策定の経緯について質疑があり、執行部から「政策実現が組織改編の目的の一つであり、市長の政策を踏まえて策定した。検討にあたっては組織検討委員会の中で十分議論し、各部長が職場のヒアリングを行っている」との答弁がありました。

さらに委員から、今回の組織再編が人材育成にどのような役割を果たすのか、との質疑があり、執行部から「限られた人材で自治体運営を行うため、班制を導入することで部内外を横断する柔軟な職員配置が可能になると考えている。また、市長の所信表明にある5つの行動基準を研修等に反映させていく」との答弁がありました。



▶議案第1号

令和元年度長門市一般会計補正予算（第6号）

誤施工への対応は

（繰越明許費補正）

三隅中学校屋内運動場屋根改修事業

6,729万円

委員会審査では委員から、繰り越しの理由について質疑があり、執行部から「屋根改修工事において、市が示した材料と異なる材料で施工されていたことが判明したため、改めて正しい材料で施工することから工期を延長する必要があると予算を次年度へ繰り越すものである」との答弁がありました。

さらに委員から、誤施工に関する当該中学校の保護者、教職員への説明について質疑があり、執行部から「学校へは謝罪と説明を行い、保護者へは書面でお詫びと工期延伸のお知らせをしているが、別途報告する機会を設け、保護者からの要望等を聞いたうえで生徒の学校生活に影響がないよう再施工を進めていく」との答弁がありました。

GIGAスクール構想の実現を

小学校・中学校情報機器等整備事業

2億2,768万円・1億445万円

この事業は教育におけるICTの効果的な活用が求められる中、文部科学省が進めるGIGAスクール構想の実現に向け、児童生徒に1人1台の学習用端末の利用を前提とした高速大容量の校内情報通信ネットワーク環境を整備する事業です。

委員会の審査では委員から、補正予算に計上した理由、及び事業スケジュールについて質疑があり、執行部から「文部科学省が進めるGIGAスクール構想の実現に向けた事業であるが、国庫補助金の採択要件が令和2年度末までの整備に限ることから早急に取り組む必要があり補正予算に計上した。補正予算の議決後は早急に設計業務入札に着手し、令和3年1月には工事を完了させたい」との答弁がありました。

議員提出議案

内容は
長門市議会の
サイトで！



決議案第1号

▼新型コロナウイルス感染症対策に関する決議

予防対策の強化と事業者支援を

新型コロナウイルスによる感染症の拡大は国民の暮らしに深刻な影響を及ぼしています。この決議は、市が国・県と一体となった経済対策に取り組むことはもちろん、市民のいのちと生活を守るため、地域経済の下支えに向けた独自の対策について、次の3点に迅速かつ柔軟に対応することを強く求めるものです。

- ① 感染症予防の対策に向けた一層の体制強化を図ること。
- ② 観光客の激減等、地域経済への影響は甚大であり、中小企業、個人事業主への情報提供及び支援策の拡充を図ること。
- ③ ウイルス感染症対策に関連する事務事業は緊急事態との認識のもと、迅速かつ柔軟な対応を図ること。

副市長に大谷氏

議案第38号 長門市副市長の選任について

本会議最終日には昨年12月末に辞職した大谷恒雄氏を副市長に再起用する選任案が提出され、無記名投票の結果、賛成多数で選任案に同意しました。（賛成11票、反対6票）

意見書案第1号

▼2021年度介護保険制度の改定に対する意見書

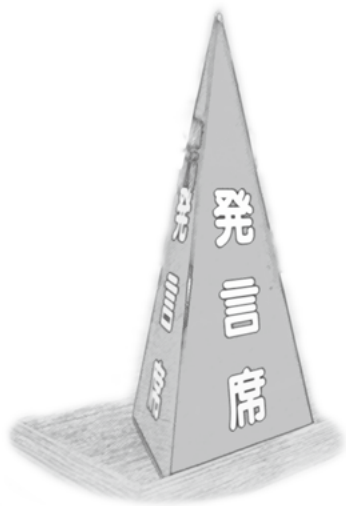
利用者の負担を増やさないよう要望

この意見書は、介護保険制度の次期改定において給付の抑制と利用者の負担増とならないよう検討することを国会と政府に要望したものです。

3月定例会議決結果

議案番号	件名	結果
1	令和元年度長門市一般会計補正予算（第6号）	原案可決
2	令和元年度長門市国民健康保険事業特別会計補正予算（第4号）	原案可決
3	令和元年度長門市湯本温泉事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決
4	令和元年度長門市介護保険事業特別会計補正予算（第5号）	原案可決
5	令和元年度長門市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第3号）	原案可決
6	令和元年度長門市水道事業会計補正予算（第3号）	原案可決
7	令和元年度長門市下水道事業会計補正予算（第3号）	原案可決
8	令和2年度長門市一般会計予算	原案可決
9	令和2年度長門市国民健康保険事業特別会計予算	原案可決
10	令和2年度長門市湯本温泉事業特別会計予算	原案可決
11	令和2年度長門市介護保険事業特別会計予算	原案可決
12	令和2年度長門市後期高齢者医療事業特別会計予算	原案可決
13	令和2年度長門市水道事業会計予算	原案可決
14	令和2年度長門市下水道事業会計予算	原案可決
15	長門市市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例	原案可決
16	長門市部課設置条例の一部を改正する条例	原案可決
17	長門市印鑑条例の一部を改正する条例	原案可決
18	長門市固定資産評価審査委員会条例及び長門市証明等手数料条例の一部を改正する条例	原案可決
19	長門市職員の服務の宣誓に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
20	長門市報酬及び費用弁償条例の一部を改正する条例	原案可決
21	長門市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決

議案番号	件名	結果
22	長門市国民健康保険条例の一部を改正する条例	原案可決
23	長門市漁港管理条例の一部を改正する条例	原案可決
24	長門市営住宅条例の一部を改正する条例	原案可決
25	長門市交通指導員条例を廃止する条例	原案可決
26	長門市ふるさと・水と土保全基金条例を廃止する条例	原案可決
27	新市建設計画の変更について	原案可決
28	山口県市町総合事務組合の共同処理する事務及び規約の変更について	原案可決
29	長門市固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意
30	長門市固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意
31	長門市固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意
32	長門市固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意
33	長門市固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意
34	長門市固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意
35	人権擁護委員候補者の推薦について	適任
36	長門市教育委員会委員の任命について	同意
37	工事請負契約の一部を変更することについて（長門市光ファイバー網整備事業施設整備工事）	原案可決
38	長門市副市長の選任について	同意
39	令和元年度長門市一般会計補正予算（第7号）	原案可決
40	令和2年度長門市一般会計補正予算（第1号）	原案可決
意見書案第1号	2021年度介護保険制度の改定に対する意見書	原案可決
決議案第1号	新型コロナウイルス感染症対策に関する決議	原案可決



一般質問

一般質問は市政に関して議員が質問を行い、新たな施策の提案や、市政に対しての意見や要望を述べ、市政をより良い方向へ導くものです。

3月定例会では2月25日、26日に9人の議員が一般質問を行いました。

地域医療体制の強化を



問 市長は施政方針で、本市には循環器内科や脳神経外科の専門医が不足しているため、命に直結する救急救命体制の強化につながることから、医師会や関係団体とも協議し、命に直結する地域医療体制の強化を具体的に進めていくと言われている。今後、どのように取り組んでいくのか。

答 医師の確保については、県が主体となって問題解決に向けた協議をしている。本市も県の取り組みに合わせ、市民のいのちと生活を守るため、積極的に医療体制の強化に取り組んでいく。

問 高齢者は、夜に具合が悪くなることが多く、夜間搬送が出来れば住民の命は救われると思うが、ドクターヘリの夜間飛行についてどのように考えているか。

答 ドクターヘリの夜間飛行は必要なものと考えている。厚生

労働省も夜間飛行の課題として人員・機材体制の整備など多くの問題があるため、検討していると聞いている。検討会の推移を注視しながら、今後、県に対して整備をするよう要望していく。

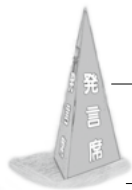
網膜色素変性症 患者への支援を

問 夜盲や視野狭窄、視力低下等が見られる遺伝性の病気、網膜色素変性症患者が使用する暗所視支援眼鏡を日常生活用具給付事業の対象用具に追加できないか。

答 他市の事例を調査し、厚生労働省や県を通じて暗所視支援眼鏡の自治体の認知度等を研究していきたい。

▼ドクターヘリ





一般質問



OKUSA HIROKI

大草 博輝
議員

情報公開は

市政運営の出発点に

問 市長は初めて予算編成作業をされたが、苦勞された点、また何処に力を入れたのか。

答 予算編成作業では、施策の目的などバランスよく配分することに苦勞した。また力を入れた点は、日常生活に密着した生活基盤に関する住民からの要望に応える策として支所・出張所機能の拡充と権限の強化を図り、市民が主役の地域活性化事業を導入した。

問 市長は、所信表明で「市役所は戦う集団に変革していく」と言われた。市役所のトップとして、どう変革しようと考えているのか。

答 市役所の行動原則は、市民重視、「コスト意識、スピード感」と考える。また市民には、税金の使い方やその効果を分かりやすく説明することで市民意識を高めたと考えている。

▼江原市長の所信表明



問

市長は、12月議会で「情報公開の徹底は市政運営の出発点にしたいと考えている」と言われた。しかし、昨年の市長選挙では、政策討論の場がありながら多忙との理由で欠席された。市長の政策が見えない中で、多くの市民は情報がない事に困惑されたと思う。市長選挙こそ一番の情報公開と思うがどうか。

答

情報公開はしっかり考えているが、選挙戦では市民に配布したパンフレットで理解してもらったと思っている。選挙の戦い方には色々な戦い方があり、私としては選挙の相手はあくまでも市民と考えており、市民に向かって話をし、市民の理解が得られるように選挙をしたと考えている。



HAYASHI TETSUYA

林 哲也
議員

住民福祉の増進とは

問 地方自治法第1条の2では「地方公共団体は、住民の福祉の増進を図ることを基本とする」と定められているが、福祉行政に対する基本的な政治姿勢を問う。

答 市税等、貴重な財源の使い道として、教育・福祉・生活環境のような市民生活に身近な施策や予算に配分することは「市民のいのちと生活を守る」ためには重要であり、第一に果たしていく。

また、住民の福祉の増進の中には、市民が「住んでよかった、住み続けたい」と思っていたかどうかとも、将来を担う子ども達が夢を持てるまちづくりも含まれており、10年、20年先を見通したまちの将来像を描き、その上で選択と集中による市政運営を行っていきたい。

地域一丸で湯本温泉再生を

問 長門湯本温泉観光まちづくり事業は、今年度末でハード整備

備を終え、新たなスタートとなる。観光まちづくり計画の課題認識と背景要因の中に、住民、商店、旅館の「溝」が示されている。こうした溝を埋めるためには相互の理解とともに、行政の果たすべき役割は大きなものがある。観光まちづくり事業によって、その溝がさらに深まるというのは本末転倒であるが、現状をどう認識しているのか。

答

長門湯本温泉は最大の宿泊地であり、宿泊客を中心とした観光地として位置づけられている。生活に身近な問題では一部に反対の声もあるが、誰もが湯本の発展を願っており、行政としてもこれまで以上にしっかり説明をし、理解が得られるように努力していく。

▼ハード整備を終えた湯本





後世に残す

歴史文化財施設に

問 長門市歴史民俗資料館（仮称）設置の経過を問う。

答 平成28年3月策定の長門市公共施設等総合管理計画第1次アクションプランに基づき、旧教育委員会庁舎にある「ながと歴史民俗資料室」を歴史文化施設の拠点施設として拡充整備する検討を行ってきた。

平成30年9月、長門市文化財行政を考える会から、歴史民俗資料館の設置や文化財の拠点づくりを求める提言を受け、令和元年度に長門市歴史民俗資料館（仮称）整備運営検討委員会を設置し、4回の審議が行われ12月に答申書が提出された。

問 耐震化が未実施だが、耐震強度について問う。

答 耐震診断の結果、2階部分は所定の耐震性能を保有している。

▼ながと歴史民俗資料室の企画展



た。1階部分は所定の耐震性能を保有していないが、耐震補強工事に係る個所が少なく費用も比較的安価で施工できる結果となった。

問 整備運営検討委員会から出された答申書についての見解と、これから基本・実施設計業務にあたり、整備運営検討委員会は引き続き入るのか問う。

答 歴史文化を後世に伝えるためにも施設整備の必要性は十分認識し答申書は尊重すべきと考えている。限られた財源の中で最少の経費で最大の効果が得られるよう内容を精査検討していきたい。基本・実施設計業務にあたり整備運営検討委員会には引き続き、お願いをしたいと考えている。



農業に対する

市長の基本姿勢を問う

問 これまで一市一農場構想のもとで、優良農地の集積に力をつけてきた。こうした中で受け手のいない農地の受け皿として、農業公社「アグリながと」が発足したが、今年度の取り組み実績はどうなっているか。

答 担い手の育成と優良農地の保全を目的として、一般社団法人「アグリながと」を平成31年4月に設立し、今年度、約4・9ヘクタールの農地を耕作した。作付面積は飼料用米2・0ヘクタール、大豆2・7ヘクタール、キャベツ0・1ヘクタール、裏作として麦1・8ヘクタールを栽培し、飼料用米10トン、大豆3トンを収穫した。

問 農業公社の今後の方針はどうなっているのか。

答 現在、男性1名、女性1名の計2名を研修生として雇用している。

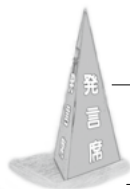
▼アグリながとの農業研修



ており、今後5年間で研修生を5名まで増やし、耕作面積も15ヘクタールまで拡大していきたい。また、経営感覚に優れた人材の育成にも取り組んでいく。

問 農業者の高齢化に伴って水管理と草刈りが作業の大きな負担となっている。市内の農業用ダムからパイプラインを敷設し、自動給水システムで用水確保ができないものか。

答 日置地区と油谷地区において、パイプラインの幹線が各地区の用水路へとアクセスしており、日置地区の一部の地域では水路の維持管理等に効果を上げている。今後、関係機関と連携し検討していきたい。



一般質問

NAKAHIRA YUJI



中平 裕二
議員

上下水道事業の持続可能な健全経営を

問 上下水道は、市民が生活する上で必要不可欠なインフラである。独立採算が経営の基本となっているが、それができていない状況である。持続可能な健全経営について市長の考えを問う。

答 本市の上下水道施設は、一市三町の合併前に整備したものが多く老朽化が進んでおり、将来を見据えて施設の適正配置による統廃合や規模の縮小を進めながら、老朽化する施設の更新を計画的に実施する必要がある。

事業継続には必要な財源の確保に向けて料金体系や負担のあり方を検討していく必要がある。そのため、市民の代表や有識者による審議会を開催し、料金のあり方について検討を行い、経営の改善を図り、将来にわたり安定的かつ継続的に維持できるよう健全な事業運営に努めていく。

問 本市の上下水道料金の水準は県内他市と比較してどうなっているのか。

答 水道料金は県内13市の中で5番目に低く、下水道料金は4番目に低い料金となっている。

問 料金改定については、値上げありきではなく、市民への丁寧な説明と慎重な取り組みが求められるが、今後の方針を問う。

答 厳しい経営状況を鑑み、次年度中には決算分析と審議会で料金改定の議論を行っていく。経営戦略の策定についても意見等を反映させ、整合を図った形で示していく。市民の理解が得られるよう料金の検討を進める。

▼水道管布設替工事



MIWA TORU



三輪 徹
議員

新型コロナウイルスにどう対応するのか

問 有事の危機対応は政治家の命であり、大規模な自然災害、感染症の防疫等の対応に市長の政治家としての力量が問われる。トップの判断と指示は明確でないといけない。そこで「市民のいのちと生活を守る」観点から、新型コロナウイルスに対する危機管理について市長に聞く。

答 現在のところ県内においては感染者の例を見ていないが、「市民のいのちと生活を守る」ことを基本理念としている。危機管理の体制を余念なく整え、仮に地域での感染が認められた場合においても、万全の対応が可能となるよう国、県や関係機関と連携し、情報収集や共有、予防やまん延防止、医療や住民の生活・経済の安定といった対策を進めていく。

問 影響は大企業だけでなく地域経済、中小企業等にも広が

ていく。地元経済団体とも連携した事業者への支援、それを踏まえた経済活性化対策について聞く。

答 国や県では新型コロナウイルスの影響で経営の安定に支障をきたしている中小企業等への支援策として、事業者を対象とした経営相談窓口の設置をはじめ、各種制度融資の活用による資金繰り支援、金融機関等への配慮要請、サプライチェーンの毀損に対応するための設備投資や販路開拓への支援、雇用調整助成等を行っていくこととしている。

本市においても今後の状況の変化を注視しつつ、市内企業の情報収集に努めるとともに国や県、地元商工団体とも連携しながら必要な支援策を講じていきたい。

▼長門市新型コロナウイルス対策本部会議





地域ぐるみの

教育への支援を

問 長門市教育大綱の実践的取り組みであり、地域住民に支えられている「コミュニティ・スクール推進事業」と「地域協育ネットワーク」を進展させていくためにはどのように取り組んでいくのか。

答 地域ぐるみで取り組む教育行政を充実させていくためには、コミュニティ・スクールの核となる学校運営協議会及び地域協育ネットワークの役割や意義・活動内容が地域の皆様に理解され、一人でも多くの方が一緒に活動して頂けることが肝要であり、そのために現状の把握と情報発信等の改善をしていく。

問 市民が教育に興味を持ち、学校・家庭・地域が一体となるよう、情報発信の方法として学校のホームページを活用することはできないか。

答 現在、教育委員会では教職員が教育の情報化に対応できるような支援体制を研究中である。体制の整備後は、各校が技術的な課題を克服し、無理のない情報発信が可能になると考えている。

問 市の教育方針への理解や市民の協力を得るうえで必要な情報発信・情報共有を促すために市長ができることは何か。

答 子ども達が社会のグローバル化や技術革新に対応できる柔軟な人間に成長できるように、ICTを活用した教育を推進していく。情報化に対応した支援体制の整備は重要であり、同時にそれは地域総がかりで取り組む2事業の充実にも通じると考えている。

▼長門市教育大綱



リーダーシップの発揮を

問 カナダチームキャンプの事業検証では、国の産業連関表簡易計算ツールを用いて算出。経済効果は報道等の効果と合わせて約1億8600万円だが、観光客の経済波及効果は入っていない。市の独自試算ではなく、民間の調査機関に再委託し、客観性を担保する必要があるのではないか。

答 検証した結果、経済波及効果、社会的効果共に単年度で十分効果があつたので、今期は民間の調査機関への委託は考えていない。

問 前市長が導入した事業や建物のは市長自らが評価し大事に思う姿勢が必要である。センザキッチン、湯本温泉、俵山クラブハウスなど、しっかり評価した上で全国に発信するべきではないか。

答 経済活動を行うため、一定の基盤整備は完了しているが、

これらは前市長の功績であり評価している。今後しっかり活用していきたい。

情報のバリアフリー化を

問 新型コロナウイルス感染症の相談等窓口の聴覚障害者への配慮について、県健康増進課でファックス対応を始めたとしているが、出先機関の保健所もファックスやメールの対応するよう、県に要望することはできないか。

答 県健康増進課のファックス対応は当市からの依頼によるもので、綾城議員からの御指摘であつたと認識している。出先の保健所でもファックス対応するよう県にしっかり要望していく。

▼ラグビーカナダ代表チームの稲刈り体験



議会活動紹介



柳井市立 学校給食センターを視察

本市では令和3年4月から給食調理業務を民間委託する予定であることから、2月6日に文教産業委員会は先進地である柳井市立学校給食センターを視察しました。

民間委託の経緯は

柳井市では、平成27年3月に策定された「第三次柳井市行政改革大綱行動計画」において、効果的で効率的な公共サービスの提供の取り組み項目として、調理業務の民間委託の検討が位置付けられました。

また、同年に県内同規模施設の民間委託状況調査や委託業者からの聞き取りによる標準的な経費試算等に基づき、庁議において施策協議を実施し、民間委託の方向性について合意形成が得られました。

さらに平成29年度に募集要項・要求水準書等を作成、公募型指名競争入札（提案型）を実施し、委託業者を決定し平成30年8月から委託を開始されました。

民間委託後の市民の反応

民間委託後の学校給食に対する児童生徒および市民の評価についても、新しいメニューやこれまでの調理方法に手を加えるなどがされており、概ね好評を得ているそうです。

本市の状況は

本市では2月に開かれた議員全員協議会において、教育委員会から「長門市学校給食センター調理業務等民間委託検討結果」について、市内すべての小・中学校において保護者説明会を開催し反対の意見はなく、保護者からの一定の理解を得られているという説明がありました。

しかしながら、費用対効果や業務の効率性の観点からだけではなく安全性と衛生管理が確保されることを大前提に、また、学校給食は学校教育活動の一環であるということに留意し、これからの計画を進めていただきたいと考えています。



萩市議会運営委員会と 意見交換会を実施

1月27日、萩市議会の議会運営委員会の皆さんが来庁され、長門市議会の議会運営委員会と意見交換を行いました。

はじめに武田議長が歓迎のあいさつを行った後、萩市議会の関伸久委員長から「昨年11月に行われた北浦三市（萩市・美祢市・長門市）の交流会で、林委員長と懇談する中で双方の議会運営を学び合う方向で話がまとまり、本日の視察が実現しました。実

とあいさつがありました。

萩市議会の議会運営委員会の調査・研修事項は、長門市議会の議会報告会の開催状況をはじめ、議会用タブレット端末の導入・運用状況、議会運営全般についてです。

萩市議会は3月定例会で議会基本条例を上程するため、条例にうたわれる議会報告会について、本市の状況などを熱心に聞かれ、活発な意見交換となりました。



まちかどトーク

第3弾

市民と議員が語る議会報告会

市内
16会場
で開催

令和元年度の議会報告会は8月以降、1グループ3名の議員で市内16会場（長門地区4カ所、日置地区5カ所、三隅地区4カ所、油谷地区3カ所）で行いました。（3月に予定していた2カ所は新型コロナウイルス感染予防のため中止）前号の記事以降、新たに7会場で意見交換会を行いましたので、寄せられた要望・意見・提案の一部をご紹介します。

いただいたご意見はこれからの議会活動の参考にさせていただきます。

1/6

向津具公民館



▲向津具公民館

- 圃場整備後の市道の舗装をしてほしい。（本郷地）
- 消防団員の詰め所の環境改善を望む。（本郷・久津）
- 行政が農地整理や農地の継承を率先して行ってほしい。
- 漂流ごみの処分は行政が行ってほしい。
- 野犬対策をしてほしい。
- 議員と話し合える機会を増やし、市民の声を聞いてほしい。

1/25

二条窪集会所



▲二条窪集会所

- 自治会の人数が減り、自治会の予算が少なくなってきたので、防犯灯の設置は行政負担で行ってほしい。
- 鳥獣（鹿・猿）が木の皮を食べるので樹木が枯れたり、道路への落石被害が出ている。対策を行ってほしい。
- 鳥獣（落石等）に伴う市道の維持管理を行ってほしい。
- 地域や期間を決めて議員が市内を巡回し、市民の意見を聞いてほしい。

2/2

津雲集落支援センター



▲津雲集落支援センター

- 集落外にある防犯灯の維持管理の範囲を明確にしてほしい。
- 合併浄化槽の費用負担が大きい。公共料金並にしてほしい。
- 犯罪防止、不法投棄対策に行政出入口に防犯カメラを設置してほしい。
- 通学の安全確保のために、路側帯の拡幅、立木処理、歩道駐車場の排除をお願いしたい。
- 議員の地区担当制を作ったかどうか。



▲境川集会所

2/2

境川集会所

- 児童が利用するバス停は、風雨がしのげるようにしてほしい。
- 使役作業（注連縄作り等）には、地域向上のための給付金を支給してほしい。
- 国道の防犯灯の電気代は公費で負担してほしい。
- 公会堂のすべり台が鉄製なので夏は使用できない。プラスチック製に取り換えてほしい。
- 各地区からの要望を検討する専門委員会を設置してはどうか。



▲麓集会所

2/6

麓集会所

- 鳥獣被害対策として、市職員に猟銃資格を取ってもらいたい。
- 児童・生徒の通学路の安全確保のために除草を行ってほしい。
- 議員数が減ると住民の声が届きにくくなる。
- 人口も減っているので、議員の定数は3人程度減らすべきではないか。
- 担当課に聞くレベルの一般質問はしないで、議論の質を上げてほしい。



▲国広集会所

2/8

国広集会所

- 地区集会所の改修について、案件の緩和と補助金額の増額をしてほしい。
- 一市一農場や有害鳥獣の被害状況等のアンケートについて、その結果を市民にフィードバックしてほしい。
- 若年層の投票率が低いので、政治に関心を持たせるため子ども議会を開催したらどうか。
- 市職員が自分の職務範囲の説明・回答が出来るように質の向上をさせてほしい。



▲宇津賀多目的交流館

2/12

宇津賀多目的交流館

- 後畑駐在所は、観光客も多く交通量も増加しているので存続させてほしい。
- 県道長門油谷線の改修をし、生活道路の安全を確保するよう働きかけてほしい。
- 日常の買い物や通院等、非常に不便である。住民の意向を充分聞いて公共交通計画の早期策定をお願いする。
- 光ケーブルは、事業での情報収集には欠かせない。早期導入を望む。

☀ 萩市議会と意見交換会

1月27日（月）、萩市議会の議会運営委員会の皆さんが来庁され、長門市議会の議会運営委員会と意見交換を行いました。詳しくは本紙の13ページに記事を掲載していますので、ご覧ください。

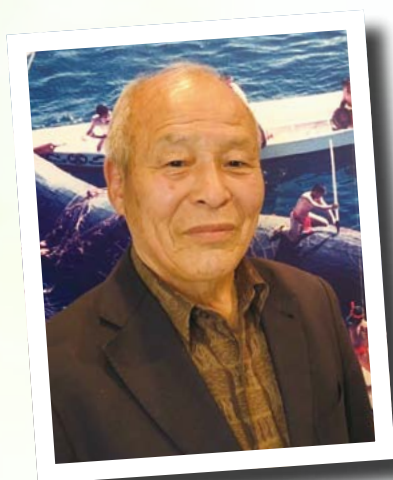


☀ 表紙の説明

2月6日（木）、文教産業常任委員会は柳井市立学校給食センターで、学校給食調理業務の民間委託に関する行政視察を行いました。

視察では、民間委託にした経緯や安全・衛生管理体制等について説明を受けました。詳しくは本紙の13ページに記事を掲載していますので、ご覧ください。

☀ まちの声



早川 義勝 さん（79歳）
通地区在住
（くじら資料館館長）

長門市議会に関してインタビューを行いました

- Q**メディア等で議会情報をご覧になっていますか。
Aほっちゃテレビはたまに見ています。
- Q**議員定数や議員報酬についてはどう思いますか。
A議員数は適当だと思います。これ以上の減数は地区民の声が拾えないと思います。報酬はもう少し多いほうが議員さんの意欲に繋がると思います。
- Q**議会や議員に望むことがあれば教えてください。
Aあまり市民の声が伝わっていないように思います。私の周りの人からもそう聞きます。
- Q**くじら資料館のPRをお願いします。
Aくじら資料館の入館者数は年々減少しています。長門市民は無料ですので、ぜひご来館ください。

☀ 編集後記

▶世界中が揺れ動く中、「例年通り」や「恒例の…」という言葉は何気なく使っていたことが遠く感じる。普通がなくなり、異例の…が連なる。何をどうすることが正解なのか？これまで通りの普通を望むのか？これを機にこれからの普通を模索することが今を生きる私たちの責任な

のか？とも迷う。どういう状況でも自分なりの幸せを見つけ出す努力は続けたいと思う▶とにかく、手洗い、うがい！よく食べ、よく寝る！自分の身体は自分で守る！困った時は相談する！お互いをおもいやることを忘れない！長門市を守るのは市民一人一人です！（早川）

ながと市議会だより
発行／山口県長門市議会
編集／議会広報広聴特別委員会
広報担当

委員長	先野 正 宏
副委員長	吉 津 弘 之
委 員	林 哲 也
	南 野 信 郎
	岩 藤 睦 子
	早 川 文 乃
	綾 城 美 佳